

対モルドバ共和国 事業展開計画

2015年4月 現在

<p>基本方針 (大目標)</p>	<p>持続的経済発展と貧困の更なる削減</p>											
<p>重点分野 1 (中目標)</p>	<p>産業振興</p>											
<p>開発課題 (小目標) 産業振興</p>	<p>【現状と課題】 モルドバの産業構造は、農業・食品加工業がGDP寄与度・労働人口の観点で主要産業であるものの、近年、農業部門のGDP寄与度低下と他産業（第2次・第3次産業）の発展がみられる。他方、近年農業部門から機械製品への輸出品目構成の変化がみられるものの、農産品・食品の輸出額は金額ベースで最大を占める。農業部門では国際競争力の弱さ、小規模農家の投資余力不足、天候不順への脆弱性等の課題があるとされ、非農業部門には、今後の経済成長の牽引力を有する産業がまだまだなく、産業横断的に存在する中小企業には投資・人材不足の制約があるとされる。</p>				<p>【開発課題への対応方針】 従来の農業・食品加工業への支援に加え、農業・非農業部門に跨る中小企業への支援も実施することで輸出主導経済への転換と産業横断的な成長、雇用創出を目指す。研修による継続的な人材育成等に加え、EUとの間で仮署名した「深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）」の影響を見極めながら効果的な支援を検討していく。また、開発課題に資する形での日本技術の普及について可能性を探りつつも、分野の見極めも含めて取り組んでいく。</p>							
	<p>協力プログラム名</p>	<p>協力プログラム概要</p>	<p>案件名</p>	<p>スキーム</p>	<p>実施期間</p>						<p>支援額 (億円)</p>	<p>備考</p>
	<p>産業振興プログラム</p>	<p>農業分野・中小企業振興に関する人材育成や省庁等の能力向上等を通じ、国内の基幹産業である農業・食品加工業や今後発展が見込まれる産業横断的に存在する中小企業の育成・強化を図る。</p>	<p>農業・産業振興分野の研修</p>	<p>課題別研修他</p>	<p>2014年度以前</p>	<p>2015年度</p>	<p>2016年度</p>	<p>2017年度</p>	<p>2018年度</p>	<p>2019年度</p>		
		<p>国立ビジネスエクセレンシーセンター機能向上支援</p>	<p>専門家</p>									

重点分野2 (中目標)	保健医療・教育等の公共サービス向上												
開発課題2-1 (小目標) 保健医療・教育等の公共サービス向上	【現状と課題】 モルドバの社会保障部門、教育部門は、体制崩壊後の制度疲弊や人口動態の状況に対応するため、制度効率化や財政面の改善等が必要とされている。保健医療分野では、社会主義時代からの非効率な医療供給体制と、体制崩壊後の医療保障に係る個人負担増の問題に対し、1次医療整備と2次・3次医療の統廃合、公的健康保険制度の導入が一定の成功をおさめたが、疾患構造の変化（非感染症の増加）、高齢化による将来の財政負担等への対応が必要とされる。教育分野においても、教育システムの効率化と教育財政の確保、義務教育等へのアクセス、教育施設の整備等が課題とされている。					【開発課題への対応方針】 同国の保健医療分野・教育分野の継続的な改革を支援することで国民の生活水準の向上を目指す。保健医療分野では、WHO、EU等の支援との重複を避けつつ、これまで草の根・人間の安全保障無償により支援してきた地方医療施設の整備とともに、疾患構造の変化に対応した高度医療機材の導入や研修等によって、保健システム全体の強化（底上げ）に資するような協力で支援する。教育分野においては主に初等教育に係る地方の教育施設・設備の整備を支援する。更に、場合によっては多国間協力スキームも活用しながら人身取引や障害者支援等への取り組みにも留意する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
							2014 年度以前	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	
公共サービス向上プログラム		保健医療技術・サービスの近代化及び教育環境の改善を目指す。他援助機関の支援との重複を避けつつ効果的な地方公共サービス支援を実施する。	医療サービス改善計画	円借款							59.26		
		途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与	無償							3.00			
		中小企業ノン・プロジェクト無償	無償							1.00			
		医療機材維持管理改善プロジェクト	技プロ								「医療サービス改善プロジェクト」より、案件名を変更。		
		医療保健分野の無償資金協力	無償							0.49	草の根・人間の安全保障無償資金協力		
		医療・保健分野の研修	課題別研修他										
		教育分野の研修	課題別研修他										
		障害を抱える児童を通常の学校に送るプログラム	マルチ							3.00	世銀日本開発政策人材育成基金(PHRD)		
		バイオマス燃料有効活用計画	無償							11.54			
		防災分野の研修	課題別研修他										

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「国別研修」(＝課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝青年海外協力隊)、「SV」(＝シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「中小企業支援」(＝中小企業海外展開支援事業「ニーズ調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」(「JPF」(＝ジャパン・プラットフォームによる支援)と並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線「———」」(＝実施期間)、「破線「- - - -」」(＝実施予定期間)

※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。